

平成 29 年 11 月 30 日

平成 29 年冬のボーナス支給計画について

株式会社 鹿 児 島 銀 行
株式会社 九 州 経 済 研 究 所

[調査の概要]

調査時期	平成 29 年 10 月下旬
調査方法	郵送法
対象企業	県内主要企業 500 社
回答企業数	355 社(回答率 71.0%)

【調査結果のポイント】

- ① 冬のボーナスを「支給する」企業の割合は 78%と、前年(72%)を上回った。
- ② ボーナスを支給する企業のうち、前年より「増える」が全体の 28%と前年(22%)を上回った。特に、製造業で「増える」割合が前年を大きく上回った。
- ③ 一人当たりの平均支給額(実額)は 33 万 5,721 円(前年比 0.1%減)。注

平成 29 年冬のボーナス支給計画について、「支給する」は 78%と前年(72%)を上回った(図表 1)。また、「支給しない」(前年 6%→今年 6%)は前年と同水準で、「未定」(同 22%→16%)は前年を下回った。

業種別にみると、「支給する」企業の割合は建設業(同 68%→75%)、小売業(同 87%→94%)、その他産業(同 69%→76%)が前年を上回り、卸売業(同 75%→77%)、製造業(同 69%→72%)が前年をやや上回り、全ての業種で前年より改善した。また、支給率について、全産業では前年と同様に「月給支給額の 1 カ月分超～1.5 カ月分以下」(33%)の割合が最も多かった。そのうち、小売業では「月給支給額の 2 カ月分超」(28%)の割合が最も多かった。

ボーナスが支給される企業の一人当たりの支給額は、前年並み以上(「増える」と「前年並み」の合計)の支給を実施する割合が 93%で、前年(90%)をやや上回った。そのうち、前年より「増える」は全体の 28%で前年(22%)を上回った。業種別にみると、製造業(31%)が前年(20%)を大きく上回り、小売業(前年 25%→今年 33%)、その他産業(同 19%→26%)は前年を上回り、建設業(同 18%→22%)は前年をやや上回った。一方、卸売業(同 35%→30%)が前年を下回った。また、「前年並み」は 65%(前年 68%)、「減る」は 7%(同 10%)だった。

注 回答企業(185 社)の単純平均により算出

増加率をみると、「1～3%未満」が 42%と最も多く、次いで「3～5%未満」、「10%以上」が同水準(18%)で続き、「5～10%未満」(12%)、「1%未満」(10%)の順となった。**増加要因・目的**は、「社員の意欲向上」が 62%と最も多く、次いで「業績が向上」(58%)となった。また、今回新設した「人手不足の解消」は全産業で 10%、業種別では建設業が 33%で最も多かった。

一方、**減少率**をみると、「5～10%未満」が 28%と最も多く、次いで「1～3%未満」、「3～5%未満」、「10%以上」が同水準(24%)で続いた。**減少要因・目的**は、「業績悪化」が 65%で、前年(76%)を大きく下回った。

一人当たりの平均支給額(実額)は、33万 5,721円となり、前年(33万 5,975円)と比べて 0.1%減少した(図表 2)。業種別では、卸売業が 35万 7,405円(前年比 1.9%増)と最も多く、以下、製造業 34万 4,785円(同 1.3%減)、小売業 34万 899円(同 2.5%増)、その他産業 32万 4,061円(同 2.6%減)、建設業 31万 3,376円(同 2.0%増)の順となった。金額別構成比をみると、全産業では「20～30万円未満」が 31%と最も多く、次いで「30～40万円未満」(21%)、「40～50万円未満」(15%)の順となった(図表 3)。

今回の調査では、一人当たりの平均支給額(実額)が回答のあった185社の単純平均で前年をわずかに下回った。ただ「支給する」企業の割合やボーナスを支給する企業のうち支給額を「増やす」とした割合はともに前年を上回っていることなどから、今冬のボーナスの支給状況は改善する見込みである。

以 上

【本件に関するお問い合わせ】 榊九州経済研究所 (TEL 099-225-7491)

図表1 平成29年 冬のボーナス支給計画

単位：％

		全産業	前年	製造業	前年	建設業	前年	卸売業	前年	小売業	前年	その他産業	前年	
支給の有無	支給する	78	72	72	69	75	68	77	75	94	87	76	69	
	支給率	月給支給額の1カ月分以下	22	24	18	19	20	30	17	15	26	26	25	28
		〃 1カ月分超～1.5カ月分以下	33	33	30	35	42	43	37	44	26	24	32	28
		〃 1.5カ月分超～2カ月分以下	23	24	29	27	30	19	21	19	20	28	17	21
		〃 2カ月分超	22	19	23	19	8	8	25	22	28	22	26	23
支給しない	6	6	9	8	2	2	0	3	2	4	10	8		
未定	16	22	19	23	23	30	23	22	4	9	14	23		
一人当たりの支給額	増える	28	22	31	20	22	18	30	35	33	25	26	19	
	増加率	1％未満	10	14	0	0	0	14	0	23	20	9	20	25
		1～3％未満	42	39	54	41	45	14	72	33	27	55	30	42
		3～5％未満	18	18	18	17	11	29	14	33	13	9	25	8
		5～10％未満	12	10	14	17	11	14	0	0	20	9	10	8
		10％以上	18	19	14	25	33	29	14	11	20	18	15	17
	要因・目的	社員の意欲向上	62	56	70	62	89	57	57	50	56	75	47	33
		業績が向上	58	46	60	46	56	71	57	63	69	42	47	25
		社員の平均年齢上昇	17	29	15	31	0	29	29	25	25	17	16	42
		給与と賞与の配分見直し	10	8	10	8	22	0	14	25	6	0	5	8
		人手不足解消(今回新設)	10		5		33		0		13		5	
		同業他社と比較して低い	7	10	5	15	11	0	0	0	6	25	11	0
	その他	11	14	5	8	11	0	14	25	6	17	21	17	
前年並み	65	68	62	71	64	72	63	55	63	64	70	69		
減る	7	10	7	9	14	10	7	10	4	11	4	12		
減少率	1％未満	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	29	
	1～3％未満	24	10	25	0	17	0	0	33	50	33	33	0	
	3～5％未満	24	19	25	60	33	0	0	0	50	0	0	13	
	5～10％未満	28	28	50	40	17	0	0	0	0	67	67	29	
	10％以上	24	33	0	0	33	100	100	67	0	0	0	29	
	要因・目的	業績悪化	65	76	75	100	50	50	100	100	100	60	33	71
		経営体質強化に向けた人件費圧縮	24	12	25	17	0	25	50	0	50	0	33	14
		給与と賞与の配分見直し	18	8	25	0	17	25	0	0	0	0	33	14
社員平均年齢低下		6	16	0	17	17	0	0	0	0	20	0	29	
同業他社に比して高い		6	0	0	0	17	0	0	0	0	0	0	0	
その他	12	8	0	0	17	0	0	0	0	40	33	0		

注) ・一人当たりの支給額の増加要因・目的と減少要因・目的は複数回答。

図表2 一人当たりの平均支給額（実額）

(単位：円、%)

	全産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	その他産業
29年	335,721	344,785	313,376	357,405	340,899	324,061
28年	335,975	349,492	307,316	350,710	332,707	332,770
増減率	▲ 0.1	▲ 1.3	2.0	1.9	2.5	▲ 2.6

注)・回答があった185社の単純平均により算出しているため、図表1の一人当たりの支給額の増減と相違が生じる場合がある

図表3 一人当たりの平均支給額構成比

